

平成26年度事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

地域により教育ICT環境の整備状況は様々であり、整備すべき目標を一律に設定することはできないことから、段階的・計画的な教育ICT環境整備モデルを提案した。平成26年5月15日に開催された「ICTを活用した教育の推進に関する懇談会（文部科学省）」においてもこの提案を発表した。

また、ICT環境整備のための予算の獲得方法について教育委員会へのヒアリングを行い、これに基づき、中長期的な教育ICT環境整備計画立案を提案した。さらに、委員会内にワーキンググループを設け、『学校の無線LAN導入・運用の手引き』を作成し、公開した。

これらの成果は、『ICT教育環境整備ハンドブック2015』に反映させた。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT教育利用研究開発委員会

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト

学習者中心の学習環境であるオープンエデュケーションをテーマに設定し、調査研究を行った。一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）が初中等向けサービスとして試験的に開始したJMOOC Jr.にプラットフォームを提供するとともに、実装技術やコンテンツ作成などについて意見交換を行った。

また、研究者を招き、以下のテーマで勉強会を行った。

①フィンランドのICTドリムスクールの実情とその他の海外事情

(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 豊福晋平准教授)

②学術認証制度利用 (東京農工大学総合情報メディアセンター 櫻田武嗣講師)

③フィンランドにおける産官学の先進事例 (本会 赤堀侃司会長)

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト

普段着の授業の参観とヒアリングを活動方針として、公立・私立の8校の学校（小学校4校、中学校2校、高等学校2校）を訪問し、以下の内容を視察した。

①学校のICT環境整備状況

②普通教室への電子黒板常設と日常的な授業での活用

③グループ学習におけるタブレット端末の活用（2校）

④1人1台タブレット端末を活用した授業

⑤調べ学習と発表資料の作成

⑥反転授業

⑦ネットワーク型ドリル教材を使った朝学習

(3) スマホ・タブレット時代の新たな学習環境に関する調査研究プロジェクト

毎月テーマを決めて研修会を開催し、学校の学習環境を理解し、教材開発や営業活動といったビジネススキルの研鑽を図った。

- ①無線 LAN 勉強会・ワークショップ（講師：ヤマハ、バッファロー）
- ②授業における著作権 - デジタル教科書をはじめとするデジタルデータの取扱い
（講師：岐阜聖徳学園大学 芳賀高洋准教授、慶應義塾幼稚舎 鈴木二正教諭）
- ③1人1台情報端末による学習効果（講師：ベネッセ、神田須田教育開発）
- ④1人1台情報端末が変える学習（講師：多摩市立愛和小学校 松田孝校長）
- ⑤子どもたちのソーシャルネットワークのいま
- ⑥Edmodo 紹介・体験（講師：KDDI）

(4) 若手の会

子どもたちにとって、学校に本当に必要な ICT 環境はどのようなものなのかということについて、以下のような勉強会と意見交換を行った。

- ①国の ICT 教育動向
- ②これからの電子黒板の在り方
- ③アメリカの教育イノベーション
- ④技術の進歩による働き方の変化
- ⑤学校の ICT 機器・ソフトのリプレイス期間と教科書採択期間の周期のずれ

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

平成 27 年度に実施するアンケート調査に向けて質問項目の見直しを行った。経年変化を見る項目はそのまま残しているが、新しい機器や教材に関する項目は新規に追加した。ただし、回答者の負担を軽減させるため、質問項目を必要最小限に絞り、かつ答えやすい新しいアンケート調査票を作成することにした。新しく見直した質問項目としては、コンピュータ教室に設置するコンピュータの種類、タブレット PC の整備状況および活用教材と持ち帰り許可、無線 LAN の整備状況（回線速度なども）、SNS などのトラブル状況、などである。

(2) 海外調査部会

フィンランドの ICT 教育事情、米国コモン・コア、英国の新カリキュラム、諸外国の汎用的資質・能力の育成方針などについて文献およびインターネットによる調査を行った。また、上記の事前調査を踏まえて、有識者を招き、話をしていただいた。

- ① JAPET & CEC 会員交流会を開催（平成 26 年 12 月 9 日）
 - ・ Common Core と米国公立学校改革（文部科学省 岸本睦久外国調査官）
 - ・ 英国における教科「コンピューティング」の導入（文部科学省 篠原康正外国調査官）
 - ・ BETT ASIA 参加報告（本会 赤堀侃司会長）

②赤堀会長による勉強会（平成 27 年 2 月 10 日）

- ・ BETT ASIA 参加報告(詳細)
- ・ フィンランド調査報告

海外・教育の情報化状況実態調査は、日程および訪問先の調整がつかず、実施を見送った。

(3)教材・設備調査研究部会

全国公立小中学校事務職員研究会の協力を得て、教材・設備に関するアンケートを実施した。今回は、教材品目別整備数の質問項目は大幅に見直し、特定質問項目に絞った。集計結果を分析して調査報告書としてまとめた。

また、教材・設備に関する予算の計画立案の実態や問題点を把握するために、小学校 2 校、中学校 1 校を訪問して、ヒアリングを行った。さらに、平成 22 年度に電子黒板を寄贈した大学のうち 2 大学を訪問し、その後の活用状況を聞くとともに、教員養成大学における学生への ICT 活用について、どのように指導しているのかなどのヒアリングを行った。

(4)外国語学習システム調査研究部会

LL 教室を利用している高校を訪問し、外部試験の点数向上や英検合格者数の増加など教育効果についてインタビューを実施した。また、スーパーグローバルハイスクール、同アソシエイト校など 140 校を対象に ICT 機器活用の教育効果に関するアンケートを実施した。さらに、文部科学省で公開されている外国語教育に関する有識者会議などを傍聴し、今後の外国語教育における ICT 機器の活用の動向を収集した。

3. 教育における ICT 利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) モバイル端末を活用した学習環境検討事業（自主研究事業）

高校生や大学生が所有するスマートフォンや携帯電話が生活や学習でどのように利用されているかを明らかにすることを目的として実態調査を実施した。大学生は問題解決の経験を手掛かりにモバイル端末の活用を意味付けているが、普通科高校生は選択的な学習を好む傾向にあり、ICT 活用による問題解決が学習として意味付けられる経験は不足し、モバイル端末は娯楽と結びつくものと認識されるため学習としての価値付けには懐疑的である。一方、情報科生徒には協働的な問題解決を通して学びとして意味付けられた学習観が形成されているものと思われる。

(2) 2020 年の教育 ICT 活用研究会事業（自主研究事業）

「NTT 教育スクウェア× ICT」プロジェクトの参加校 7 校と共同研究者が協力を依頼した 3 校の公立小中学校教員を対象に質問紙調査を実施した。

効果的な提示や児童生徒の理解のしやすさを補うために一斉学習を支援するコンテンツとして「指導者用デジタル教科書」が現場に一定の満足感を与えていることが分かった。その

一方で、コンテンツの検索については、いずれの群も「見つからない」「何が有効か迷う」といった課題に直面しており、特に不使用の群では、提示以外の効果への認知が低いこと、検索をしたり、同僚から情報を得たりする機会が乏しいことなどが明らかになった。

(3) 教育環境のICT化研究事業

2010年代中に1人1台の情報端末をはじめとする教育環境のICT化に係るコンテンツや教育サービスの標準化等に関する研究を行い、ICT CONNECT 21（みらいのまなび共創会議）立ち上げへの協力を行った。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) ICT夢コンテストの開催

未来を担う子どもたちが健全に育っていけるよう、「ICTを活用して地域で支えられる次世代の子どもを育む」ことを目的に、学校教育関係者および地域に関わる方々が児童生徒のために行っている創意工夫やICT機器やコンテンツの効果的な使い方を公募し、優秀事例を表彰した。文部科学大臣賞（学校部門）1校、総務大臣賞1校、NHK賞1校、日本教育情報化振興会特別賞（東日本大震災復興）1校他28校が受賞。

(2) 「教育の情報化」推進フォーラムの開催

本会事業の成果の発表、教育の情報化についての最新動向を全体会3、分科会11に構成して紹介するとともに、教職員へ交流の場を提供することを目的に開催した。

期日：平成27年3月6日（金）～7日（土）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

テーマ：いつでも どこでも学べる世界

来場者数：延べ、約1600名

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 研修実施

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地でセミナーを開催した。約5000人が受講した。

①小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（30会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：シャープビジネスソリューション(株)、Sky(株)、スズキ教育ソフト(株)、(株)ナリカ、日本電気(株)、東日本電信電話(株)、富士ソフト(株)、

富士電機 IT ソリューション(株)、(株)フューチャーイン、光村図書出版(株)

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

②高等学校教員の情報処理研修会（17 会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：高等学校教職員

(2) 展示会開催

①第 41 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2014」併設展示会

期日：平成 26 年 7 月 31 日～8 月 1 日

会場：港区立三田中学校

②「教育の情報化」推進フォーラム展示会

期日：平成 27 年 3 月 6 日～7 日

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

(3) 冊子発行

(1) ICT 教育環境整備ハンドブック 2015

地方自治体の教育関係者を対象に、ICT の活用方法、教育 ICT 環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子で、日本教育情報機器株式会社の協力を得て制作し、教育委員会を通じて、全国の学校に配布した（平成 27 年 3 月）。

(2) 会報発行

NO. 1～NO. 4 まで、4 回発行した（4 月、7 月、10 月、1 月）。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約 2000 か所）へも配布した。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に常に最新の情報を提供した。

- ・本会の活動状況、会員からのお知らせ、教育に関わる動向
- ・教育の情報化に関わる各種資料
- ・教育メディア・なびの運営

(2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を配信した（毎週発行）。

(5) マスコミへの情報提供

日経パソコン（日経BP社）、週間教育資料（日本教育新聞社）等へ情報提供を行った。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

(1) 「ネット社会の歩き方」講師育成セミナー事業（公益財団法人JKA補助事業）

「スマホ+アプリでの過大課金」「ちょっとした言葉の行き違いがいじめへ発展」など児童・生徒向け学習用コンテンツを10本開発した。

講師育成セミナーは、全国18か所で開催し、計904名の教員の参加を得た。これまでは、都道府県および中核市以上の地方自治体の教育委員会において開催していたが、今年度はこれに加え、当会主催の情報教育対応教員研修全国セミナーの一プログラムとして、富士電機ITソリューション株式会社の協力を得て、名古屋市と東京都墨田区で実施した。また、学校法人電子開発学園の協力を得て、名古屋市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市と過去にセミナーを開催していない地域でも開催することができた。

(2) 「ICT社会におけるコミュニケーション力」講師育成セミナー事業

（公益財団法人JKA補助事業）

ICT社会におけるコミュニケーション力の育成を学習の中に取り込む活動を支援する研修を実施した。11校の学校を対象とし、基本的に各校2回の研修を行った。1回目は、コミュニケーションツールを活用したワークショップを体験し、2回目は、1回目の研修で習得したコミュニケーションツールを活用した授業提案をし、実際に実践授業を行った。実践授業後、授業者と学校内の教員で授業検討会を開き、良かった点、課題となった点とその改善方法を検討し合った。合計で1002名が参加した。

(3) オンライン・ベターライフ促進事業（公益財団法人JKA補助事業）

東京大学橋元研究室のアンケート調査や他の先行研究で用いられたネット依存の指標100項目余りを意味内容に即して整理・分類した。この結果から、ネット依存を「つながり」、「ゲーム」、「コンテンツ」の3つのタイプに分類し、それらを同時に識別できる一群の指標を開発した。これに基づき、生徒自身が回答することにより、依存傾向を把握できる依存傾向判定用教材「ネットライフチェック」を開発した。また、自分自身の依存傾向を把握したうえで、ネット依存をテーマとするグループ学習ができる教材「SNSシミュレータ」を開発した。

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会（JAET）

・第40回全日本教育工学研究協議会全国大会（京都大会）を共催した。

開催地：京都府京都市

開催日：平成26年10月24日～25日

・「教育の情報化」実践セミナー（島根、奈良、富山）を共催した。

開催地：島根県松江市 開催日：平成 26 年 8 月 18 日

開催地：奈良県奈良市 開催日：平成 26 年 12 月 6 日

開催地：富山県富山市 開催日：平成 27 年 2 月 14 日

（2）日本教育工学会（JSET）

事務局業務の内、理事会開催及び経理業務を実施した。

（3）一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）

教材・設備調査研究部会の活動の一環として、教材・設備全般についての共同調査を実施した。

（4）公益財団法人才能開発教育研究財団

第 41 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2014」を共催した。

期日：平成 26 年 7 月 31 日～8 月 1 日

会場：港区立三田中学校

（5）全国公立小中学校事務職員研究会

・教材・整備全般についての共同調査

・学校財務ウィーク 2014 への協賛

期日：平成 26 年 11 月 1 日～7 日

（6）その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2014 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：平成 26 年 4 月 1 日～10 月 11 日

② 第 10 回 IPA ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール 2014 の後援

主催：独立行政法人情報処理推進機構

期日：平成 26 年 4 月 1 日～11 月 30 日

③ 平成 26 年度 ICT プロフィシエンシー検定試験（P 検）の後援

主催：ICT プロフィシエンシー検定協会

期日：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

④ 第 5 回教育 IT ソリューション EXPO の後援

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：平成 26 年 5 月 21 日～23 日

会場：東京ビッグサイト

- ⑤ 第 17 回全国中学高校Web コンテストへの協力
 主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）
 共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）
 期日：平成 26 年 5 月 30 日～平成 27 年 3 月 31 日
- ⑥ New Education Expo 2014 の後援
 主催：New Education Expo 実行委員会
 会場・期日：東京会場 平成 26 年 6 月 5 日～7 日
 東京ファッションタウンビル
 サテライト会場（札幌、帯広、名古屋、福岡）
 大阪会場 平成 26 年 6 月 20 日～21 日
 大阪マーチャンダイズ・マート
- ⑦ 平成 26 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援
 主催：教育情報化コーディネータ認定委員会
 期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 平成 26 年 6 月 15 日
 教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 平成 26 年 10 月 12 日
 教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 平成 26 年 12 月 7 日
 ICT 支援員能力認定試験 平成 26 年 6 月 15 日、10 月 12 日
 会場：東京会場、大阪会場、名古屋会場、富山会場、福岡会場、札幌会場
- ⑧ 宇宙展の共催
 主催（会場）・期日：
 KCS 大分情報専門学校 平成 26 年 8 月 2 日～3 日
 KCS 鹿児島情報専門学校 平成 26 年 8 月 9 日～10 日
 KCS 福岡情報専門学校 平成 26 年 8 月 23 日～24 日
 KCS 北九州情報専門学校 平成 26 年 8 月 30 日～31 日
- ⑨ 第 16 回ワールドユースミーティング 2014 の後援
 主催：ワールドユース実行委員会、日本福祉大学
 期日：平成 26 年 8 月 7 日～8 日
 会場：日本福祉大学 美浜キャンパス 文化ホール
- ⑩ CompTIA Academic Summit 2014 の後援
 主催：CompTIA 日本支局/株式会社ウチダ人材開発センター
 期日：平成 26 年 8 月 20 日
 会場：(株)内田洋行 新川本社 ユビキタス協創広場 CANVAS

- ⑪ 教育システム情報学会第 39 回全国大会の協賛
主催：一般社団法人教育システム情報学会
期日：平成 26 年 9 月 10 日～12 日
会場：和歌山大学
- ⑫ 教育 ICT イノベーション 2014 への協力
主催：日経パソコン
期日：平成 26 年 10 月 15 日～17 日
会場：東京ビッグサイト
- ⑬ NHK 文化祭 2014 への協力
主催：日本放送協会
期日：平成 26 年 10 月 15 日～11 月 3 日
会場：NHK 放送センター ほか
- ⑭ e-Learning Awards 2014 フォーラムの協賛
主催：e ラーニングアワードフォーラム実行委員会/
フジサンケイ ビジネスアイ（日本工業新聞社）
期日：平成 26 年 11 月 12 日～14 日
会場：ソラシティ カンファレンスホール
- ⑮ 平成 26 年度熊本県「教育の情報化」推進フォーラムの共催
主催：熊本県教育委員会
期日：平成 26 年 11 月 22 日
会場：人吉市カルチャーパレス
- ⑯ ユース・エンタプライズ トレードフェア 2014 の後援
主催：トレードフェア実行委員会
期日：平成 26 年 11 月 24 日
会場：京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール
- ⑰ 2014 TRON Symposium (TRONSHOW) の協賛
主催：T-Engine フォーラム
期日：平成 26 年 12 月 10 日～13 日
共催：東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター
会場：東京ミッドタウン ホール

⑱ 防災世界子ども会議 2015 in とよたの後援

主催：特定非営利活動法人グローバルプロジェクト推進機構 防災世界子ども会議実行委員会、とよた防災フェスタ実行委員会、愛知県豊田市

期日：平成 27 年 1 月 15 日～18 日

会場：豊田市総合野外センター、豊田市能楽堂 ほか

8. 会員情報交流事業

(1) JAPET & CEC 会員交流会開催

会員に対して最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかることを目的に、以下のように 2 回の交流会を開催した。

① 第 1 回交流会（平成 26 年 10 月 2 日）

- ・教育の情報化の実態等に関する調査結果等
- ・平成 27 年度概算要求について
- ・平成 27 年度地方財政要望等について
- ・学力向上に有効な ICT 活用を探る

② 第 2 回交流会（平成 26 年 12 月 9 日）

- ・米国および英国の教育事情
- ・BETT ASIA 参加報告

(2) 研究成果報告会（定時総会時）

ICT 教育利用研究開発委員会、教育の情報化調査委員会の平成 25 年度の活動を中心に研究成果を報告した。

期日：平成 26 年 5 月 27 日

会場：機械振興会館

9. 受託事業

(1) 電子黒板を活用した授業実践に関する調査研究（文部科学省）

平成 21 年度に行われた文部科学省調査研究事業「電子黒板を活用した教育に関する調査研究」のデータ等をもとに、電子黒板活用初心者の教員を対象とした電子黒板活用場面集『授業がもっとよくなる電子黒板活用』を制作した。電子黒板活用のねらいを 8 つのカテゴリーに集約し、そのカテゴリーごとに、写真とともに教員の発問や児童生徒の反応を示して、電子黒板の活用場面をわかりやすく解説した。